

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久 TEL (06) 6305-2801  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 寛和 配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,260	0.6	1,538	△18.4	1,659	△14.7	1,035	△13.2
18年9月中間期	11,189	28.6	1,884	244.5	1,945	227.3	1,192	227.9
19年3月期	23,463	—	3,784	—	3,904	—	2,202	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	41	40	—	—
18年9月中間期	56	23	—	—
19年3月期	98	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	32,192	24,406	75.8	975	43			
18年9月中間期	28,813	20,498	71.1	892	62			
19年3月期	32,852	23,702	72.1	947	16			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,406百万円 18年9月中間期 20,498百万円 19年3月期 23,702百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,247	△1,013	△475	2,284				
18年9月中間期	990	△327	△206	2,419				
19年3月期	2,086	△3,203	1,659	2,524				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	8	00	—	12	00	20	00
20年3月期	—	8	00	—	—			
20年3月期(予想)	—	—	—	8	00	16	00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	△2.0	2,700	△28.7	2,900	△25.7	1,800	△18.3	71	94

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 25,042,406株 18年9月中間期 23,809,406株 19年3月期 25,042,406株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,650株 18年9月中間期 844,841株 19年3月期 17,435株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,460	△1.2	1,023	△29.0	1,262	△21.1	830	△11.8
18年9月中間期	10,588	31.1	1,440	315.4	1,599	210.0	941	174.6
19年3月期	22,065	—	2,844	—	3,077	—	1,683	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	33	18
18年9月中間期	44	38
19年3月期	75	43

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	30,007		22,495		75.0	899	07	
18年9月中間期	27,363		19,099		69.8	831	67	
19年3月期	31,150		22,015		70.7	879	74	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,495百万円 18年9月中間期 19,099百万円 19年3月期 22,015百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,400	△3.0	1,900	△33.2	2,100	△31.8	1,300	△22.8	51	96

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられながら、息の長い緩やかな景気回復基調がつつきました。また、世界経済は米国サブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱等により、不安定要素の拡大が懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。しかしながら依然として原油価格や素材価格の上昇懸念など、国内外の経済に影響を及ぼす懸念材料は払拭されておりません。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、電力を中心とした既存設備の保守費用削減や受注獲得競争の激化は続いているものの、メンテナンス一括受注業務や各市場への積極的な販売活動を展開し、事業基盤の強化に努めました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶メーカーの設備投資延期の影響を受けた半導体・液晶製造装置関連市場の受注回復遅延により、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は112億60百万円（前年同期比0.6%増）となり、利益面では、営業利益は15億38百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は16億59百万円（前年同期比14.7%減）、中間純利益は10億35百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の製品部門別営業の状況は次のとおりであります。

#### MS製品部門（メカニカルシール製品部門）

電力などエネルギー分野における保守費用削減や受注競争が激化するなかで、ケミカル関連、船舶、石油精製分野への受注活動を強化するとともに、半導体・液晶関連業界向けの新用途製品の受注増もあり、売上高は31億90百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### GP製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続くなかで、ノンアスベスト製品の積極的な受注活動を展開しました結果、売上高は22億26百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### PF製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品、建設業界向け免震関連製品とも受注が減少したため、売上高は57億98百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は44百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(通期の見通し)

国内経済は設備投資や個人消費に支えられ、全般的には引き続き緩やかな拡大傾向で推移するものと予想されますが、米国サブプライムローン問題の長期化、また原油価格の高止まりや素材価格の高騰の影響が見込まれるなど、収益環境は不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、価格競争の激化が見込まれているものの、新規プラント案件の受注獲得、ノンアスベスト製品の拡販、新市場、新用途製品の開発などを、国内外で積極的に営業活動してまいります。一方、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶製造装置関連の受注回復の遅れが見込まれ、引き続き厳しい環境が続くものと思われま。

平成20年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	23,000	2,700	2,900	1,800	71円94銭
平成19年3月期	23,463	3,784	3,904	2,202	98円66銭
平成19年3月期比	△2.0%	△28.7%	△25.7%	△18.3%	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末と比較して 33 億 78 百万円増加し、32 億 92 百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 2 億 71 百万円、受取手形及び売掛金の増加 8 億 11 百万円及び土地の増加 3 億 92 百万円であります。

負債は、前中間連結会計期間末と比較して 5 億 28 百万円減少し、77 億 86 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加 1 億 6 百万円、短期借入金の減少 3 億 3 百万円及び長期借入金の減少 1 億 52 百万円であります。

純資産は、前中間連結会計期間末と比較して 39 億 7 百万円増加し、24 億 46 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加 15 億 61 百万円、株式発行等による資本金の増加 6 億 98 百万円及び資本剰余金の増加 1 億 22 百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前中間連結会計期間末と比較して 4.7 ポイント増加し、75.8 ポイントとなりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	1,247	256	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△1,013	△685	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△475	△268	1,659
現金及び現金同等物の中間期末（期末）金額	2,419	2,284	△135	2,524

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 2 億 56 百万円増加し、12 億 47 百万円（前年同期比 25.9%増）となりました。これは売上債権の増減額による資金の獲得が 20 億 15 百万円増加いたしましたが、法人税の支払額が 15 億 30 百万円増加したこと等によるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ 6 億 85 百万円増加し、10 億 13 百万円（前年同期比 209.0%増）となりました。これは主に半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン生産設備にかかる設備投資による固定資産の取得による支払いが 6 億 67 百万円増加（前年同期比 212.6%増）したことによるものです。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ 2 億 68 百万円増加し、4 億 75 百万円（前年同期比 129.9%増）となりました。これは短期及借入金の純増減額が 1 億 95 百万円の減少となったこと及び配当金の支払いが 1 億 35 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末残高と比較して 1 億 35 百万円減少（前連結会計年度末比 2 億 40 百万円減少）し、22 億 84 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しており、したがって内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

当連結会計年度の中間配当につきましては、期初の予定どおり 1 株につき 8 円とさせていただきます。

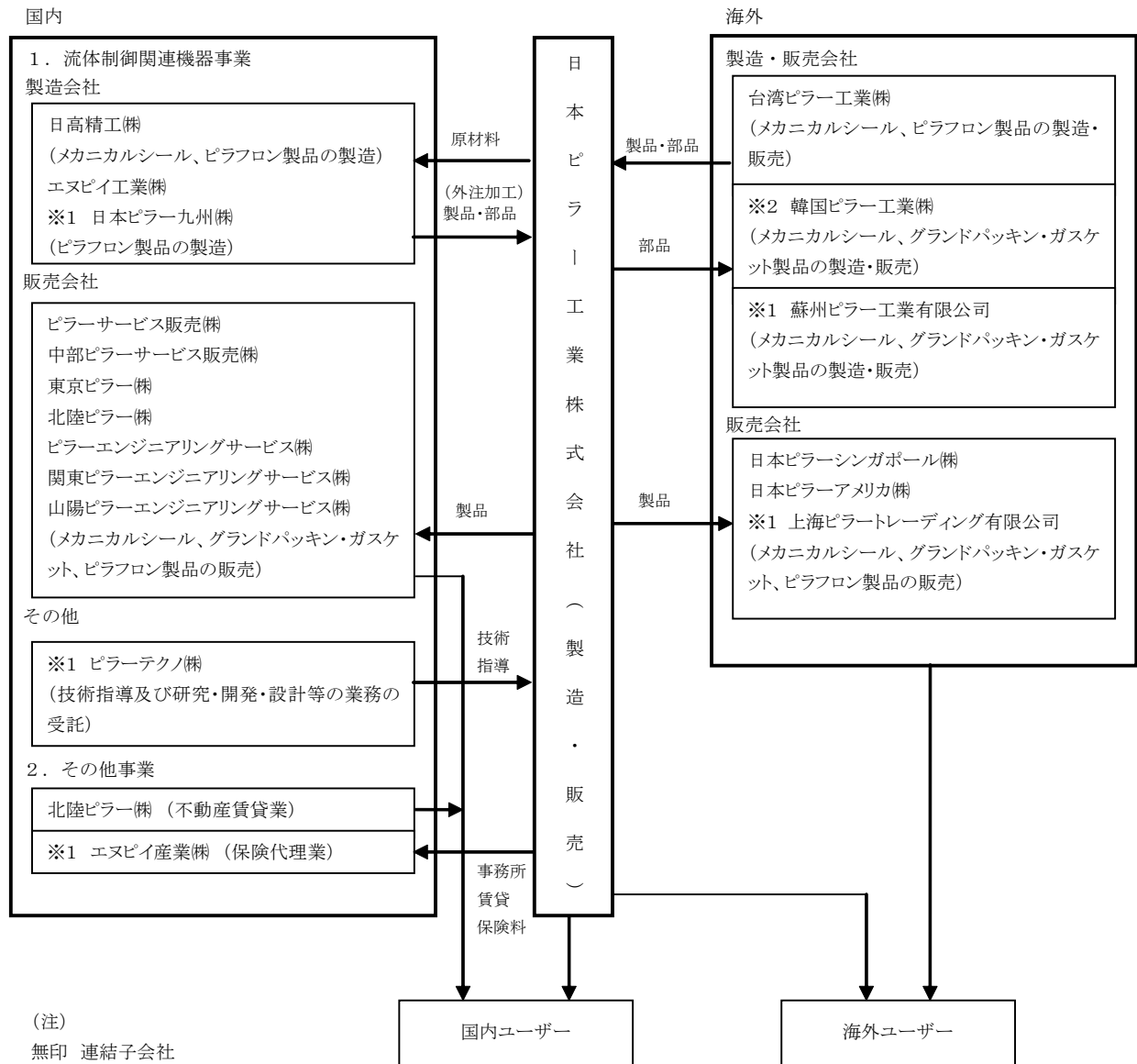
## 2. 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社1社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業、保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主要な会社	
流体制御関連機器事業	メカニカルシール製品 グランドパッキン ・ガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌパイ工業(株) 日本ピラー九州(株) ピラーテクノ(株) (計12社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 蘇州ピラー工業有限公司 上海ピラートレーディング有限公司 韓国ピラー工業(株) (計6社)
その他事業	不動産賃貸業 保険代理業	国内	北陸ピラー(株) エヌパイ産業(株) (計2社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pillar.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	※2	2,751		4,922			5,156		
受取手形及び 売掛金	※4	10,036		10,848			11,175		
有価証券		1,298		1,295			1,297		
たな卸資産		2,080		2,266			2,183		
その他		419		467			590		
貸倒引当金		△17		△65			△60		
流動資産合計		16,570	57.5	19,735	61.3	3,165	20,343	61.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
建物及び構 築物	※1 ※2	4,173		3,911			4,070		
機械装置及 び運搬具	※1 ※2	1,719		1,812			1,910		
土地	※2	1,726		2,118			1,726		
その他	※1 ※2	469	8,089	440	8,283	194	472	8,179	
2. 無形固定資産			93		131	37		124	
3. 投資その他の 資産									
投資有価証 券		3,622		3,601			3,672		
その他		605		632			788		
貸倒引当金		△167	4,060	△192	4,042	△18	△256	4,204	
固定資産合計			12,243		12,457	213		12,508	38.1
資産合計			28,813		32,192	3,378		32,852	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び 買掛金		2,970		3,077			2,808		
短期借入金	※2	655		352			484		
未払法人税等		794		468			1,514		
賞与引当金		509		606			605		
その他		1,284		1,272			1,623		
流動負債合計		6,214	21.6	5,776	17.9	△437	7,037	21.5	
II 固定負債									
長期借入金	※2	257		105			145		
退職給付引当 金		1,354		1,231			1,308		
役員退職引当 金		371		316			383		
その他		117		356			275		
固定負債合計		2,100	7.3	2,009	6.3	△91	2,112	6.4	
負債合計		8,315	28.9	7,786	24.2	△528	9,149	27.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,268	14.8	4,966	15.4	698	4,966	15.1	
2 資本剰余金		4,068	14.1	5,190	16.1	1,122	5,190	15.8	
3 利益剰余金		11,507	39.9	13,068	40.6	1,561	12,333	37.5	
4 自己株式		△523	△1.8	△16	△0.0	506	△11	△0.0	
株主資本合計		19,321	67.0	23,209	72.1	3,888	22,479	68.4	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		1,183	4.1	1,166	3.6	△16	1,209	3.7	
2 為替換算調整 勘定		△5	△0.0	29	0.1	35	13	0.0	
評価・換算差額 等合計		1,177	4.1	1,196	3.7	19	1,223	3.7	
純資産合計		20,498	71.1	24,406	75.8	3,907	23,702	72.1	
負債及び純資産 合計		28,813	100.0	32,192	100.0	3,378	32,852	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		11,189	100.0		11,260	100.0	70		23,463	100.0	
II 売上原価			6,974	62.3		7,278	64.6	303		14,699	62.7	
売上総利益			4,215	37.7		3,981	35.4	△233		8,764	37.3	
III 販売費及び一般 管理費			2,330	20.9		2,443	21.7	113		4,980	21.2	
営業利益			1,884	16.8		1,538	13.7	△346		3,784	16.1	
IV 営業外収益												
受取利息			2			8				5		
受取配当金			36			50				51		
作業屑売却収 入			19			60				86		
その他			38	96	0.9	27	147	1.3	50	59	202	0.9
V 営業外費用												
支払利息			8			5				15		
為替差損			3			18				9		
その他			23	35	0.3	2	25	0.3	△9	58	83	0.4
経常利益				1,945	17.4		1,659	14.7	△285		3,904	16.6
VI 特別利益												
固定資産売却 益			—			0				0		
国庫補助金受 入益			—			28				97		
貸倒引当金戻 入益			2	2	0.0	2	31	0.3	28	7	105	0.5
VII 特別損失												
固定資産売却 損			2			—				2		
固定資産除却 損		7	10	0.1	0	0	0.0	△9	16	19	0.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,938	17.3		1,691	15.0	△247		3,990	17.0	
法人税、住民 税及び事業税		813			462				1,793			
法人税等調整 額		△68	745	6.6	192	655	5.8	△90	△5	1,787	7.6	
中間(当期)純 利益			1,192	10.7		1,035	9.2	△156		2,202	9.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,062	10,526	△504	16,346	1,449	△5	1,444	17,791
中間連結会計期間中の変動額									
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005			2,011				2,011
利益処分による剰余金の配当			△163		△163				△163
利益処分による役員賞与			△48		△48				△48
中間純利益			1,192		1,192				1,192
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△266	△0	△267	△267
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,005	1,005	981	△18	2,974	△266	△0	△267	2,707
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,268	4,068	11,507	△523	19,321	1,183	△5	1,177	20,498

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	5,190	12,333	△11	22,479	1,209	13	1,223	23,702
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△300		△300				△300
中間純利益			1,035		1,035				1,035
自己株式の取得				△5	△5				△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△43	16	△26	△26
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	735	△5	730	△43	16	△26	703
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,966	5,190	13,068	△16	23,209	1,166	29	1,196	24,406

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,062	10,526	△504	16,346	1,449	△5	1,444	17,791
連結会計年度中の変動額									
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005			2,011				2,011
公募による新株の発行	566	566			1,132				1,132
第三者割当による新株の発行	131	131			263				263
利益処分による剰余金の配当			△163		△163				△163
剰余金の配当			△183		△183				△183
利益処分による役員賞与			△48		△48				△48
当期純利益			2,202		2,202				2,202
自己株式の取得				△21	△21				△21
自己株式の処分		424		515	939				939
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△239	18	△221	△221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,703	2,128	1,806	493	6,132	△239	18	△221	5,911
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	5,190	12,333	△11	22,479	1,209	13	1,223	23,702

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,938	1,691		3,990
減価償却費		450	534		996
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	30		129
賞与引当金の増減額 (減少: △)		13	1		108
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△32	△77		△77
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		11	△66		22
受取利息及び受取配当金		△38	△59		△57
支払利息		8	5		15
役員賞与		△48	—		△48
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,598	417		△2,918
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△502	△77		△597
仕入債務の増減額 (減少: △)		518	283		384
その他		204	8		339
小計		926	2,690	1,764	2,287
利息及び配当金の受取額		37	56		53
利息の支払額		△8	△5		△16
法人税等の支払額及び 還付額 (純額)		34	△1,495		△238
営業活動によるキャッシュ・フロー		990	1,247	256	2,086

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の売却による収入	1,299	1,300		2,600
	有価証券の取得による支出	△1,298	△1,295		△2,595
	有形・無形固定資産の取得による支出	△314	△981		△874
	その他	△14	△36		△2,333
	投資活動による キャッシュ・フロー	△327	△1,013	△685	△3,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減額 (減少: △)	146	△49		15
	長期借入金の返済による支出	△173	△124		△327
	配当金の支払額	△161	△297		△343
	その他	△18	△5		2,314
	財務活動による キャッシュ・フロー	△206	△475	△268	1,659
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1	8	11
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	448	△240	△689	553
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,971	2,524	553	1,971
VII	現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,419	2,284	△135	2,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p>	<p>(イ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>(イ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,608百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,438百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,932百万円</p>
<p>※2 担保提供資産 (工場財団) 建物及び構築物 1,481百万円 機械装置及び運搬具 34 土地 772 その他 0 合計 2,287</p> <p>上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 25 合計 45</p> <p>(工事履行保証) 定期預金 1百万円 (500千NT\$)</p>	<p>※2 担保提供資産 (工場財団) 建物及び構築物 1,362百万円 機械装置及び運搬具 30 土地 772 その他 0 合計 2,164</p> <p>上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 5 合計 25</p>	<p>※2 担保提供資産 (工場財団) 建物及び構築物 1,419百万円 機械装置及び運搬具 33 土地 772 その他 0 合計 2,224</p> <p>上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 15 合計 35</p> <p>(工事履行保証) 定期預金 1百万円 (500千NT\$)</p>
<p>3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業有限公司 23百万円 (1百万RMB)</p>	<p>3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業有限公司 24百万円 (1百万RMB) 上記の他、工事契約履行に係る保証が32百万円(8百万NT\$)あります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業有限公司 24百万円 (1百万RMB) 上記の他、工事契約履行に係る保証が34百万円(9百万NT\$)あります。</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 269百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 286百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれていません。 受取手形 243百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料・賞与 545 賞与引当金繰入額 182 役員賞与引当金繰入額 24 退職給付引当金繰入額 58 役員退職引当金繰入額 11 減価償却費 54 研究開発費 296</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 33百万円 従業員給料・賞与 566 賞与引当金繰入額 207 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付引当金繰入額 57 役員退職引当金繰入額 8 減価償却費 63 研究開発費 326 支払手数料 248</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 139百万円 従業員給料・賞与 1,260 賞与引当金繰入額 237 役員賞与引当金繰入額 62 退職給付引当金繰入額 116 役員退職引当金繰入額 22 減価償却費 112 研究開発費 601</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,273	2,535	—	23,809
自己株式				
普通株式（注）2	830	14	—	844

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,535千株は、転換社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）1	17	4	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	200	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日



前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,273	3,768	—	25,042
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	830	17	830	17

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,768千株は、転換社債の転換による増加2,535千株、公募増資による新株発行による増加1,000千株及び第三者割当増資による新株発行による増加233千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少830千株は、自己株式の売出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	8	平成18年 9 月30日	平成18年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	12	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,751百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△331</u> 現金及び現金同等物 2,419	現金及び預金勘定 4,922百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△2,638</u> 現金及び現金同等物 2,284	現金及び預金勘定 5,156百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△2,631</u> 現金及び現金同等物 2,524

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その作成を省略しています。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	839	373	1,213
II 連結売上高(百万円)			11,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	712	416	1,128
II 連結売上高(百万円)			11,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	3.7	10.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,861	816	2,677
II 連結売上高(百万円)			23,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	3.5	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 892円62銭	1株当たり純資産額 975円43銭	1株当たり純資産額 947円16銭
1株当たり中間純利益 56円23銭	1株当たり中間純利益 41円40銭	1株当たり当期純利益 98円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,192	1,035	2,202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,192	1,035	2,202
期中平均株式数(千株)	21,212	25,023	22,319

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
メカニカルシール	2,632	2,971	5,517
グランドパッキン・ガスケット	1,730	1,813	3,674
ピラフロン	6,128	5,461	12,923
合計	10,491	10,247	22,115

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しています。

## (2) 受注状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	3,121	924	3,247	1,004	6,276	947
グランドパッキン・ガスケット	2,217	283	2,184	208	4,561	250
ピラフロン	6,388	1,556	5,505	973	12,818	1,266
合計	11,726	2,764	10,937	2,186	23,656	2,464

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
流体制御関連機器事業			
メカニカルシール	2,865	3,190	5,997
グランドパッキン・ガスケット	2,159	2,226	4,536
ピラフロン	6,120	5,798	12,839
計	11,144	11,215	23,373
その他事業	45	44	90
連結売上高	11,189	11,260	23,463

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		2,194		3,987			4,299	
受取手形		3,500		2,996			3,194	
売掛金		6,132		6,882			7,612	
有価証券		1,298		1,295			1,297	
たな卸資産		1,781		1,985			1,919	
その他		379		428			548	
貸倒引当金		△2		△48			△46	
流動資産合計			15,285 55.9		17,528 58.4	2,243		18,826 60.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		2,954		2,773			2,891	
機械装置		1,452		1,582			1,641	
土地		1,480		1,595			1,480	
その他		762		660			753	
有形固定資産合計		6,648		6,611		△37	6,767	
2. 無形固定資産		89		127		37	121	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		3,522		3,487			3,560	
その他		2,000		2,556			2,152	
貸倒引当金		△184		△304			△276	
投資その他の資産 合計		5,339		5,738		399	5,436	
固定資産合計			12,077 44.1		12,478 41.6	400		12,324 39.6
資産合計			27,363 100.0		30,007 100.0	2,643		31,150 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形		180		58			139			
買掛金		2,816		2,944			2,833			
短期借入金		528		352			436			
未払法人税等		620		292			1,243			
賞与引当金		465		546			548			
その他		1,635		1,450			1,937			
流動負債合計		6,245	22.8	5,642	18.8	△603	7,139	22.9		
II 固定負債										
長期借入金		257		105			145			
退職給付引当金		1,328		1,193			1,280			
役員退職引当金		371		316			383			
その他		61		253			186			
固定負債合計		2,018	7.4	1,868	6.2	△149	1,996	6.4		
負債合計		8,264	30.2	7,511	25.0	△752	9,135	29.3		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金										
1 資本金		4,268	15.6	4,966	16.5	698	4,966	15.9		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,033		4,731			4,731			
(2) その他資本剰余金		35		459			459			
資本剰余金合計		4,068	14.9	5,190	17.3	1,122	5,190	16.7		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		436		436			436			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		18		16			17			
別途積立金		3,541		3,541			3,541			
繰越利益剰余金		6,107		7,197			6,667			
利益剰余金合計		10,103	36.9	11,191	37.3	1,088	10,662	34.2		
4 自己株式										
自己株式		△523	△1.9	△16	△0.0	506	△11	△0.0		
株主資本合計		17,917	65.5	21,332	71.1	3,415	20,808	66.8		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金										
その他有価証券評価差額金		1,181	4.3	1,162	3.9	△18	1,207	3.9		
評価・換算差額等合計		1,181	4.3	1,162	3.9	△18	1,207	3.9		
純資産合計		19,099	69.8	22,495	75.0	3,396	22,015	70.7		
負債純資産合計		27,363	100.0	30,007	100.0	2,643	31,150	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,588	100.0	10,460	100.0	△128	22,065	100.0	
II 売上原価			7,164	67.7	7,382	70.6	218	14,960	67.8	
売上総利益			3,424	32.3	3,078	29.4	△346	7,105	32.2	
III 販売費及び一般 管理費			1,983	18.7	2,054	19.6	70	4,260	19.3	
営業利益			1,440	13.6	1,023	9.8	△417	2,844	12.9	
IV 営業外収益			190	1.8	266	2.5	75	317	1.4	
V 営業外費用			31	0.3	27	0.3	△4	84	0.4	
経常利益			1,599	15.1	1,262	12.0	△336	3,077	13.9	
VI 特別利益			0	0.0	29	0.3	28	98	0.4	
VII 特別損失			10	0.1	-	-	△10	19	0.0	
税引前中間 (当期) 純利 益			1,589	15.0	1,291	12.3	△297	3,156	14.3	
法人税、住民 税及び事業税		643			292			1,435		
法人税等調整 額		4	647	6.1	168	4.4	△186	37	1,473	6.7
中間(当期)純 利益			941	8.9	830	7.9	△111	1,683	7.6	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	△504	15,173	
中間会計期間中の変動額												
転換社債の転換による新株の 発行	1,005	1,005		1,005					—		2,011	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△2		2	—		—	
利益処分による剰余金の配当								△163	△163		△163	
利益処分による役員賞与								△28	△28		△28	
中間純利益								941	941		941	
自己株式の取得									—	△18	△18	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,005	1,005	—	1,005	—	△2	—	752	749	△18	2,743	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,268	4,033	35	4,068	436	18	3,541	6,107	10,103	△523	17,917	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,447	1,447	16,621
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換による新株の 発行			2,011
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
利益処分による剰余金の配当			△163
利益処分による役員賞与			△28
中間純利益			941
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△265	△265	△265
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△265	△265	2,477
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,181	1,181	19,099

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円及び中間決算手続による取崩額1百万円であります。



当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	17	3,541	6,667	10,662	△11	20,808	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—	
剰余金の配当								△300	△300		△300	
中間純利益								830	830		830	
自己株式の取得									—	△5	△5	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	—	530	529	△5	524	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	16	3,541	7,197	11,191	△16	21,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,207	1,207	22,015
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△300
中間純利益			830
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△44	△44	△44
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△44	△44	480
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,162	1,162	22,495

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	△504	15,173
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005					-		2,011
公募による新株の発行	566	566		566					-		1,132
第三者割当による新株の発行	131	131		131					-		263
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△3		3	-		-
利益処分による剰余金の配当								△163	△163		△163
剰余金の配当								△183	△183		△183
利益処分による役員賞与								△28	△28		△28
当期純利益								1,683	1,683		1,683
自己株式の取得									-	△21	△21
自己株式の処分			424	424					-	515	939
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,703	1,703	424	2,128	-	△3	-	1,311	1,308	493	5,634
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	17	3,541	6,667	10,662	△11	20,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,447	1,447	16,621
事業年度中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
公募による新株の発行			1,132
第三者割当による新株の発行			263
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
利益処分による剰余金の配当			△163
剰余金の配当			△183
利益処分による役員賞与			△28
当期純利益			1,683
自己株式の取得			△21
自己株式の処分			939
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△239	△239	△239
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△239	△239	5,394
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,207	1,207	22,015

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円及び決算手続による取崩額2百万円であります。